

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

972

外国青年招致事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	1	国際交流の推進
取組方針	3	地域レベルの国際交流推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		国際交流費	
	大事業		国際交流事業	
中事業		外国青年招致事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国際交流課	磯部 典宏 435-1010
事業実施の根拠法令	無		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	地域レベルでの国際化を推進する。		国際交流員を招致して地域レベルでの国際交流を推進する必要性が高くなっている。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		国際理解教育を実施	国際理解教育講座など各種国際交流事業	国際理解教育講座など各種国際交流事業	国際理解教育講座など各種国際交流事業	国際理解教育講座など各種国際交流事業

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	295	196	134	196	148	127	152	0	152	0	
伸び率(%)	△71.9%	△52.3%	△54.6%	0%	10.4%	△35.2%	2.7%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	4,236	3,996	3,544	3,544	3,504	3,345	2,867	0	2,867	0
	正規職員以外	1,067	1,021	332	332	239	239	239	0	239	0
	小計	5,303	5,017	3,876	3,876	3,743	3,584	3,106	0	3,106	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	12	13	13	0	13	0	
一般財源(税等)	295	196	134	196	136	114	139	0	139	0	
所要人数(人)	正規職員	0.53	0.50	0.44	0.44	0.44	0.42	0.36	0.00	0.36	0.00
	正規職員以外	0.43	0.43	0.16	0.16	0.11	0.11	0.11	0.00	0.11	0.00
主な予算内訳	費用弁償150千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
国際理解教育の開催数		校	目標値	9	9	18	18	
			実績値	9	9	12		
			達成度(%)	100%	100%	66%	%	%
国際理解教育への応募件数		件	目標値					
			実績値	65	50	52		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
国際理解教育の参加延人数		人	目標値	1600	1600	1600	1600	
			実績値	1440	1580	918		
			達成度(%)	90%	98.7%	57.4%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域の国際交流を推進するとともに、近年、在住外国人の数はますます増加する傾向にあり、国際交流員の必要性が高くなっていることから、国際理解教育初め、各種交流事業を実施するためにも、現状維持で継続すべきであると考えている。
見直し・改善内容	小学生1・2年生を対象にした、外国文化の紹介などを行う国際理解教育は、毎年、受講希望校が多いことから、少しでもニーズに応えられるよう、受講機会の拡大等、当該事業の充実に向けた検討を行いたい。